

<2026年9月県議会 神山討論①>

26/10/5

日本共産党県議 神山悦子

日本共産党の神山悦子です。県議団を代表して討論します。

最初に、知事提出議案についてですが、以下 2 件については、反対の立場から意見を述べます。

まず、議案第1号 2026 年度福島県一般会計補正予算(第 2 号)と、議案第 3 号 福島県地域未来基金条例は、関連があるのであわせて意見を述べます。

議案第1号のうち、教育庁・県立高校改革室が、国の N-E. X. T. ハイスクール構想に基づき、県立高等学校等における教育改革を進めるとして、国からの支出金3年分約62億円「高等学校等教育改革促進基金」を積み立て、わずか3つの各拠点高校に配分します。このうち 9 月補正予算で約10億8,400万円を支出し、拠点校の必要な施設整備やシステム構築等を行うとしています。ここには、全国展開の大手民間事業者に委託し、授業や放課後活動を支援するコーディネーターを配置する人件費等4,600万円も含まれ、3年間で4億1,200万円を予定しています。

これは、内閣府の経済財政諮問会議を受けて策定した「骨太の方針2025」で打ち出された政策です。県教委は、県立高校を3つの類型に分け、「類型1」は福島工業高校を拠点校に、「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」、これは、いわゆる医療などのエッセンシャルワーカーではなく、AI や ICT などのデジタル技術を駆使して労働生産性を高め、しかも従来よりも高い賃金をあたえる人材を育成する、「類型2」は福島高校を拠点校に、「理数系」人材育成支援、「類型3」は郡山萌世高校を拠点校に、「多様な学習ニーズ」に対応した教育機会の確保を推進するとしています。多額の税金を投入し、高校教育を政府の意向に沿う AI やデジタルなどの産業人材育成機関にしてよいのでしょうか。教育の本来の目的である「人格の完成をめざす」ことからみて、教育の機会均等、公平性をゆがめるものです。

その一方で、今年のような猛暑や頻発する豪雨災害等で避難所にもなる学校体育館へのエアコンは、小中学校は全国平均の半分の14.5%程度、県立高校はわずか5～6校、特別支援学校には10校しか設置されていませんが、約40億円で設置できるのです。教育費の保護者負担の軽減、深刻な教員不足を解消するため正規教員の大幅増員、不登校児が増える大きな要因になっている管理教育と過度な競争教育を見直し、子どもも教師も学校が楽しいと思える豊かな学びを保障できる学校環境を整えることにこそ、国も県も大幅に予算を拡充すべきです。

さらに、9月補正予算には、企画調整部の「地域産業の戦略的発展に向けた基金積立」の補正予算が計上されました。

これは、今後策定する「地域産業成長プラン」に基づき、産業クラスターの形成や地場産業

の付加価値向上・販路拡大等を推進するため、新たに「福島県地域未来基金」を造成し、この基金条例が議案第3号です。この基金事業は、高市政権が今年7月に閣議決定した「地域未来戦略」に基づくもので、2040年度までの15年間で、官民合わせて総額370兆円超の投資を行うとしています。

この上位計画が、「日本成長戦略」です。『骨太の方針2026』で策定した経済戦略で、高市政権は、軍事産業にも大きくシフトさせているのが特徴です。AIや半導体、量子、デジタル・サイバーセキュリティへの投資、資源・エネルギー安全保障分野では、新型原子力発電を「次世代革新炉」へ2040年度までに5兆円の投資を盛り込むなど、従来の「地方創生戦略」とは全く異なるものです。

福島県は、東日本大震災・原発事故からの復興事業として、2014年から「イノベーション・コースト構想」を掲げ、ロボット・ドローン、廃炉、水素など新エネルギー、医療機器産業、航空宇宙産などの先端産業に多額の復興予算を投入し、大企業呼び込み型、惨事便乗型の復興を進めてきました。しかし、「イノベ構想」は、避難地域や県民からは「本県の復興に効果があったとは実感できない」との声が上がっています。高市政権は、「地域未来戦略」で民間技術をいつでも軍事転用できるデュアルユースを進めるとしていますが、その先取りともいえるのが「イノベ構想」です。軍事への転用は絶対に認められません。内堀知事は、県民を代表し政府に強く求めるべきです。

外からの企業誘致や軍事産業と結びついた産業政策ではなく、地域資源と中小企業を基盤にした住民参加型で、行政と産学官が連携して合意形成をすすめながら、医療・介護、福祉など地域内循環型の産業を創造していくことこそ必要です。

あわせて、この「地域未来戦略」にあるAIやデジタル産業が、個人情報の漏えい、プライバシーや著作権の侵害、ディープフェイク、データセンターによる環境破壊など、AIが急速に普及しているだけに、負の影響が深刻になり、その危険は現実には迫っているのです。アメリカの巨大AI企業アンソロピックやオープンAIの経営責任者自身が、人間の手を離れ制御できなくなると警告し、軍事への利用には重大な危険があるとし、開発の抑制、国家による規制の強化、国際的な監視の枠組みづくりの必要性を訴えています。

10/1、日本共産党は、「AIがもたらす危険から国民と人間社会を守るために、日本政府が直ちに行動を起こすことを求める」提言を発表し、政府に要請しました。

AI(人工知能)は、幅広い分野で人々の暮らしと社会の発展に貢献する可能性をもっています。しかし、その一方で、AIの急速な発展と普及は、人間社会に二つの重大な危険をもたらしつつあります。一つは、人間の指示や安全措置から離れ、サイバー攻撃、重要インフラや金融システムの破壊、軍事利用の拡大が戦争を起こし、核戦争にまでエスカレートする危険。二つは、巨大企業がAIを利用することで、経済、雇用・労働、人権、環境にもたらされるリスクです。しかも、AIの大量活用のために建設されるデータセンターは、住環境の破壊や大量の電力と水資源を消費するため、日本でも最近大問題になっています。

米中をはじめとする主要な AI 開発国に対し、最先端の AI 開発を一時停止・禁止し、国家としての規制を直ちに行うよう求める。リスク回避するための国際協定を結ぶ外交を行うこと。日本政府も、AI の「開発・利用促進・競争力強化」最優先の姿勢を改めるべきです。

以上の理由から、議案第1号と議案第3号には反対です。

次に、議員提出議案第161号 消費税5%への減税、インボイス制度の廃止を求める意見書(新規)と、議案第 108 号 同意見書の提出を求める請願(新規)については、賛成の立場から意見を述べます。

賃金も年金も上がらないのに、今も物価高騰が続いています。主要食品メーカー195社が、10月に値上げする飲料食料品は約3,000品目、今年の累計品目数は、判明分だけで2万187品目に達し、2年連続で2万品目を超えました。中東情勢の悪化による原油やナフサの高騰に加え、円安が物価を押し上げています。今物価高騰対策としてやるべきは、最も有効な消費税を一律5%に減税することです。

電力大手全社が電気料金を値上げし、標準家庭で835円～1,578円に。東北電力は、高市政権が送配電網の利用料「託送料金」の値上げや、1kW/h当たり3円50銭の補助金を終了したことから、前月比1,486円値上げし、月額料金は過去最高を更新。ガス料金も値上げです。家計にも、中小零細業者にも、地域経済にとっても大きな打撃です。負債額1千万円以上の県内の上半期倒産は、55件(東京商工リサーチ)にもなりました。

物価高騰対策として今やるべきは、食料品だけでなく、全ての商品、サービスに係る消費税を一律5%に減税することです。減税効果は、食料品だけ1%減税するよりも2.4倍もあります。高市政権は、財源も示さないまま、来年4月から2年間限定で飲食料品を1%に減税することを閣議決定しましたが、飲食店や農家にとってはかえって収入減になり大打撃です。しかも2年後には7%の増税が待っています。

自民党政権は、消費税は社会保障のためだといってきましたが、全国で11万床の病床削減、高額療養費やOTC類似薬の患者負担増、ケア労働者の賃金を他産業の7割程度に抑制し、高齢者の医療費の窓口負担を2割から3割へ引き上げる改悪を次々と進めています。一方で、大企業の法人税を23.2%まで引き下げ、アベノミクスで空前の儲けを上げた大企業の内部留保金は、今や過去最高の580～600兆円です。所得1億円を超える大株主など富裕層への最高税率も55%まで引き下げています。所得の低い世帯ほど重い負担になるのが消費税ですが、消費税は大企業や富裕層への減税の穴埋めに使われてきたのが実態なのです。

島根県の丸山知事は、「恒久的に法人税の本則税率を引上げ、大企業にはもっと負担してもらうべきだ」と発言しました。不公平税制を正し、大企業・富裕層に対して利益にふさわしい税負担を求める「タックス・ザ・リッチ」の考え方です。ぜひ、内堀知事にも求めたいと思います。

売上1千万円以下の小規模・零細事業者やフリーランスなどの免税事業者からも消費税の

負担を求めるインボイス制度が2023年に開始されてから、この10月1日で丸3年。開始と同時に、負担軽減措置が設定され、この10月からは適用期間が2年延長されたものの、売上税額は2割から3割へ、納税額は1.5倍に増えます。インボイス制度は、中小・小規模事業者にとっては死活問題です。暮らしと経営を守るため、消費税は一律5%へ引き下げるとともに、インボイス制度は廃止すべきです。

よって、議員提出議案第161号は可決、請願第108号は採択すべきです。
以上で、私の討論を終わります。

以上